

南山大学経営研究センター報

第 20 号 2019 年度活動報告

2019 年度活動報告	1
＜研究プロジェクト＞	
新たな働き方のための組織変革	2
デジタル・トランスフォーメーション	5
＜ワークショップ＞	
観光経済学	9
経営倫理	12
マーケティング論・産業組織論・ビジネス経済学	15
消費者行動	18
国際会計研究会	19
＜講演会＞	
実務家から見た学術研究との接点	20
WORKING PAPER SERIES	22
収 集 資 料	
英文アニュアルレポート、CSR レポート	31
南山大学経営研究センター規程	
研究助成募集要項	
2020 年度経営研究センター運営委員会委員構成	

2020 年 7 月

南山大学経営研究センター

CENTER FOR MANAGEMENT STUDIES NANZAN UNIVERSITY

VOL.20

Activity Report of Fiscal Year 2019	1
<Research Project>	
Research on Organizational Change for New Ways of Working	2
Digital Transformation	5
<Workshop>	
Tourism Economics Workshop	9
Business Ethics	12
Nanzan Workshop on Marketing, Industrial Organization, and Business Economics	15
Consumer Behavior Workshop	18
Research of International Accounting	19
<Forum>	
A Point of contact with academic study for business	20
Working Paper Series	22
Archives: Annual Reports, CSR Reports	31
Regulations of the Center for Management Studies Nanzan University	
Application Forms for Grants in Aid	
Steering Committee Members of the Center for Management Studies Nanzan University for Fiscal Year 2020	

JULY 2020

**CENTER FOR MANAGEMENT STUDIES
NANZAN UNIVERSITY**

経営研究センター報第 20 号発行にあたって

南山大学経営研究センターは、「経営学および関連諸分野に関する学内外の研究者ならびに企業・団体等との共同研究を推進すること」を目的として活動をしております。皆様のご協力、ご支援に感謝申し上げます。

2019 年度は、研究プロジェクト 2 件とワークショップ 5 件を、各企画代表者のもとで実施いたしました。研究プロジェクトは、昨年度から継続された「新たな働き方のための組織変革」と今年度から新たな企画として着手された「デジタルトランスフォーメーション」でした。「新たな働き方のための組織変革」プロジェクトは、過去 2 年間（ワークショップから数えると 3 年間）の成果の集大成としての書籍出版（共著）を目指して、より深い議論が行われました。また、「デジタルトランスフォーメーション」のプロジェクトは、新しいデジタル技術の一つとしての MaaS (Mobility as a Services) を取り上げ、その可能性と普及に向けた課題を明らかにするという意欲的な取り組みでした。なお、企画当初、前者は 2 回、後者は 3 回の開催予定でしたが、年末から年度末にかけての新型コロナウイルスの流行とその拡大の影響で、それぞれ 3 月に開催予定だった回は延期もしくは中止となり、実際には前者は 1 回、後者は 2 回の開催となりました。

ワークショップは「観光経済学」「経営倫理」「マーケティング論・産業組織論・ビジネス経済学」「消費者行動」「国際会計研究会」でした。このうち、新規のワークショップは、「経営倫理」であり、責任ある経営と企業コンプライアンスに関する近年の動向に関する研究について、若手研究者および法曹職を招いて成果発表や情報共有が行われました。他の継続のワークショップも、最新の研究成果の発表から、異なる業界との連携などの共同研究を展開し、その成果を学内外に広く発信しております。研究プロジェクト、ワークショップの活動内容の詳細については、本誌をご覧くださいたく存じます。

経営研究センターでは、これからも実践科学である経営研究の重要性を認識して活動を進めます。特に、産業界・学界等の要請に見合った研究課題を取り上げ、その成果を社会に還元できればと考えております。そのために、2020 年度事業においても、地元の企業や経済団体等と情報交換を行い、講演会の開催、適切な共同研究への助成・支援、ワーキングペーパーの発行、各種資料収集（CSR 報告書、統合報告書）などを積極的に行ってまいります。経営研究センターの活動を通じて、諸領域の経営研究が進展することを願っております。

今後ともご支援、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

2020 年 7 月

経営研究センター長
安藤 史江

2019年度 活動報告

経営研究センターが助成した「研究プロジェクト」、「ワークショップ」、「講演会」の活動内容をご報告します。

また、ワーキングペーパーのタイトル一覧、収集資料としてのアニュアルレポート、CSR レポートをご紹介します。



○研究プロジェクト 「新たな働き方のための組織変革」

開催責任者 経営学部 安藤史江
総合政策学部 水落正明
2019年8月21日
南山大学J棟5階J55教室



研究プロジェクトは以下のとおり、開催された。

◇研究目標

実質3年目にあたる今期は、出版企画参加者すべての研究・執筆内容の共有を果たすべく、残る執筆者による発表を行った。今後は出版計画を実現に向かうべく、原稿のとりまとめなどの執筆・編集作業を継続するとともに、それに伴う必要な打ち合わせを1度は行う予定である。

◇報告者および題目

1. 寺村絵里子（明海大学経済学部教授）
「役職定年・延長と新たな働き方」
2. 国保祥子（静岡県立大学経営情報学部准教授）
「女性管理職の育成と育休トランジション」
3. 佐藤一磨（拓殖大学政経学部准教授）
「「幸せ」の格差～専業主婦 VS 働く妻、夫よりも学歴が高い妻 VS 夫よりも学歴が低い妻～」
4. 櫻井雅充（中京大学経営学部准教授）・小江茂徳（九州工業大学准教授）
「男性による育児休業取得の効果
～育児者としてのアイデンティティ形成と働き方の変化～」

◇研究プロジェクトの討論内容

初めの寺村報告は、当初は日本と台湾の働く女性の国際比較を執筆内容とする予定であったが、出版企画の中で、特に働く人々のライフコースに沿った新たな組織における変化をみるという趣旨が明確になったことから、本プロジェクトとしてはより手薄であった、職業キャリアとしての後期の部分、すなわち役職定年や定年延長というテーマに変えての再度の発表となった。まだ役職定年を迎える女性が相対的に少ないことから、女性に特化した分析・考察というよりは、男女あわせて、それぞれに起きている変化をパネルデータから明らかにしようとしたものである。その結果、現時点に関していえば、この変化は女性より男性にとって大きな影響力を及ぼしていることが示された。

次の国保報告では、自身が社会実験と呼ぶ、育児休暇中の女性たちに対する管理者や経営者の視点を身に着けさせるワークショップの実施が、育児休暇によって、これまでのキャリアの継続や方向性に悩みを抱える働く女性たちを助ける手段の一つになりうるという仮説が提示された。それにより同じ壁にぶつかる場合でも、より高く広い視点からその問題解決に当たったり、過度に深刻な対応をとらずに済んだりすることで、キャリア・トランジションがうまくいくという提案であった。今回は既に取得済みの実証データの分析結果の報告ではなく、その手前のフレームワークや仮説の提示に関する報告だったため、仮説に基づく分析結果があわせて報告されることが、今後期待される。

続く佐藤報告では、働く女性と専業主婦、夫婦間の学歴の関係性がそれぞれの女性の幸福度に与える影響についての分析結果であった。特に、本研究会としては後者に重点をおいた報告をするとのことで、下方婚、上方婚、という表現を用いて、下方婚の女性（主に、女性が短大卒で男性が高卒という夫婦が対象だった）の幸福度が低くなりがちであり、前半の子供がいる働く女性ほど幸福度が低いという結果とあわせて考えると、これからの世の中は世界的に下方婚が増加しているため、問題は大きいという問題提起であった。

最後の櫻井・小江報告では、女性ばかりでなく、男性の働き方、仕事や家庭への向き合い方にも変化が出始めているという現実に対するために、育児休暇を取得した自治体の男性職員へのデプス・インタビューの結果をまとめていた。その結果としては、サンプル数が非常に限られているため、傾向しか現在のところ把握できないが、育児休暇を取得した男性の大半は、これまでの仕事中心とは異なる視点を獲得できた、時間を効率的に活用するスキルが高まったなどの成果が得られているようであるとの説明だった。これについては、たとえ育児休暇をとらなくても、子供を持つことで変わった視点と、育児休暇をとったからこそ得られた視点が混在している可能性があり、整理したほうが望ましいのではとの指摘もあったが、こうした問題点に関しては、今後もインタビューを重ねることで改善していく予定とのことだった。

これで、出版企画で用意したすべての報告が出揃ったため、これから出版助成のための手続きや出版社との調整、書籍の構成の微調整や再検討などの作業を编者として、研究会企画代表者が進めていく予定である。

なお、第2回研究会は政府の新型コロナウイルス対策を考慮して中止した。

◇研究成果発表

現在、科研による出版助成により本年度中に出版予定。

『変わろうとする組織 変わりゆく働く女性たち』晃洋書房

○研究プロジェクト 「デジタル・トランスフォーメーション」

開催責任者 経営学部 奥田隆明

2020年1月27日

1月29日

南山大学J棟4階J415会議室



研究プロジェクトは以下のとおり、開催された。

◇研究目標

この研究プロジェクトでは、新しいデジタル技術の一つとして MaaS (Mobility as a Service) を取り上げ、その可能性と普及に向けた課題を明らかにすることを目的とした。また、あわせて課題解決に向けた具体的取組みを明らかにすることを目標とした。

◇報告者および題目

<第1回研究会>

- 題 目：Digital Transformation & Skill Development in the Transport /
Smart City Sector
- 講 師：三室碧人（外資系コンサルタント）
- 題 目：MaaSを活用した金山駅周辺のまちづくり
～将来を生きる若者からの提案～
- 講 師：奥田隆明（南山大学経営学部）

<第2回研究会>

全体テーマ：新しいモビリティを活用した未来社会の構築～連携プロジェクトの可能性～

題目：移動イノベーションと街・社会の変化

講師：森川高行（名古屋大学未来社会創造機構）

なお、第3回研究会は政府の新型コロナウイルス対策を考慮して、次年度以降に延期した。

<第3回研究会>

題目：熊本市の先進的な地域公共交通戦略とその成果

～バス事業再編に対する学術面からの視座～

講師：溝上章志（熊本大学大学院先端科学研究部）

題目：欧州のスマートシティ政策

～デンマーク・フィンランドを中心に～

講師：石川良文（南山大学 総合政策学部）

◇研究プロジェクトの討論内容

<第1回研究会>

三室碧人氏（外資系コンサルタント）が「Digital Transformation & Skill Development in the Transport / Smart City Sector」と題した講演を行った（図1）。

三室碧人の所属する外資系コンサルタントが国内外で展開してきた事業に基づいて、デジタル・トランスメーションを進める上で必要な技術と、これを受け入れる企業や地域に求められる要件について報告があった。具体的には、MaaSプラットフォームの登場により、交通利用者の利便性が向上する一方で、交通事業者は利用者との接点が減少して事業環境が大きく変化していること、このとき、スピーディなユーザー・インターフェースの開発・提供が必要で



図1 第1回研究会

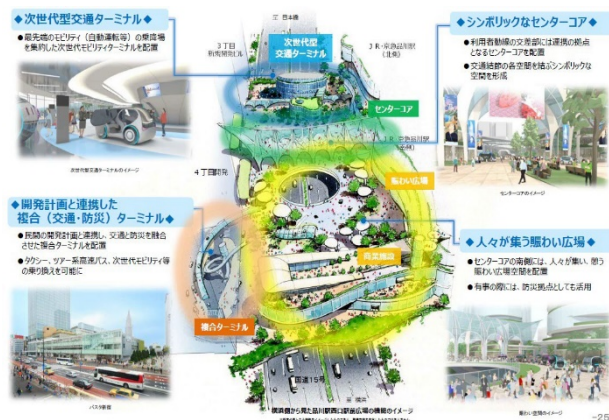


図2 品川駅西口広場の将来イメージ

あり、ユーザー起源のデザインに強みを持つ新興企業との協働が必要になること、また、デジタル・シティは人間中心の設計によって利用率を拡大することが重要であり、スモールビジネスからスタートして如何にその規模を拡大するかがポイントになること、また、スピードが価値に直結するため、ベンチャー等の新しい価値観を持った企業と並走することが必要となると同時に、規模拡大を図るためのトップダウン・アプローチも必要になることが説明された。

続いて、奥田隆明（南山大学経営学部）が「MaaSを活用した金山駅周辺のまちづくり～将来を生きる若者からの提案～」と題した講演を行った。今年度、名古屋市の協力を得て実施した「経営学演習」の成果について説明した。まず、品川駅西口広場の整備計画（図2）を参考にしながら、金山駅周辺地域に次世代型交通ターミナルを設置すること、これを活用した新しいパーソナルモビリティを導入することを提案した。また、こうした新しいモビリティサービスを活用することにより、音楽イベント会場や観光施設を活用した都市集積の向上にも繋がることを説明した。その後、名古屋都市圏でこうした新しいプロジェクトを立ち上げるためには、理工系の大学院で人材育成を行うだけでなく、人文社会系の大学院でも人材育成を行いながら、これに企業や行政で働く社会人も加えて、新しいPBL型の教育プログラムを立ち上げる必要があることなどについて、産業界や行政も交えて意見交換を行った。

<第2回研究会>

この研究会では、「新しいモビリティを活用した未来社会の構築～連携プロジェクトの可能性～」と題して、名古屋大学との新しい連携の可能性を探った。まず、森川高行氏（名古屋大学未来社会創造機構）が「移動イノベーションと街・社会の変化」と題した講演を行った。名古屋大学ではモビリティ社会研究所が中心になって進められている「ゆっくり自動運転」の開発について報告があった。また、既存の交通手段と「ゆっくり自動運転」を組み合わせた「モビリティブレンド」についても説明があった。その上で、名古屋市や豊田市、春日井市や幸田町における「モビリティブレンド」の活用事例についても報告があった。最後に、モビリティ社会研究所で進められている、その他の研究プロジェクトについても説明があった。講演の後、名古屋大学と南山大学による連携型教育

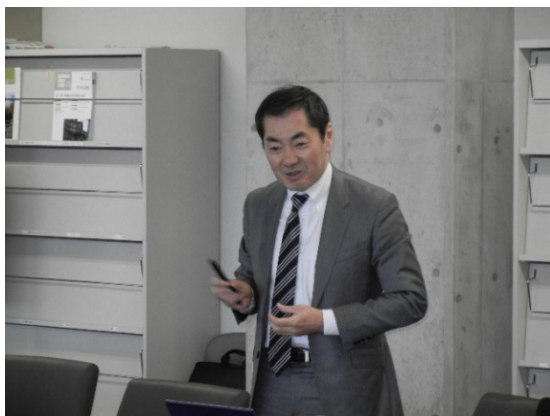


図3 第2回研究会



図4 都心の将来イメージ

プログラムの可能性について意見交換を行った。また、タクシー業界の相乗り社会実験などについても情報提供が行われ、産業界がこうした教育プログラムに参加する可能性についても意見交換を行った。

<その他>

その他、デジタル・トランスフォーメーション、特に MaaS に関する幾つかの情報収集を行った。中部ニュービジネス協議会が主催した「MaaS Meet Connect! In Nagoya」では、長沼耕平氏（トヨタコネクティッド）、中馬和彦氏（KDDI）、鷺谷敦子氏（JR東日本）、児玉丈氏（三井不動産）、露木大輔氏（Japan Taxi）等から、大手企業の動きについて情報収集を行った。また、オプティマインド、NearMe、Azit、ティアフォー、Idein、KuuP、WHILL、テムザック、AirX 等、スタートアップ企業からも最近の活動について情報収集を行った。さらに、日高洋祐（MaaS Tech Japan）から諸外国の動向を、また、新エネルギー・産業技術総合開発機構からはスタートアップ補助制度について情報収集を行った。また、日本都市計画学会中部支部が主催した「ICT で広がる地域公共交通の可能性～スマホ時代の利便性向上～」では、河口信夫（名古屋大学）の「超スマート社会における公共交通とサービスプラットフォーム」、諸星賢治（株式会社ヴァル研究所）の「全国で進むバスデータの標準化ー標準的なバス情報フォーマットの活用と課題ー」、さらに、パネルディスカッション「ICT で広がる地域公共交通の可能性ースマホ時代の利便性向上ー」でも情報収集を行った。

<研究プロジェクトの成果>

MaaS に関する技術動向を調査し、これを活用して地域課題を解決する可能性について情報収集を行った。MaaSをはじめとするデジタル技術を如何に活用するかは、これを受け入れる企業や地域の問題であり、その受容力を高めることが重要なポイントになることが明らかになった。しかし、名古屋を中心にしたこの地域は必ずしもこうした受容力が高いとは言えないため、新しい技術を活用して地域課題を解決する新しい人材を育成することが重要であることも明らかになった。

他方で、こうした新しい技術を受け入れたときに、地域課題が如何に解決されるのかを科学的に明らかにする研究も必要である。さらに、この地域ではリニア中央新幹線の開業も迫っているため、これにあわせて MaaS や新しいモビリティを如何に活用するかについても、早急に検討をスタートさせる必要がある。こうした問題意識から、研究資金を獲得するために科学研究費補助金・基盤研究（C）に応募すると同時に、あわせて幾つかの共同研究をスタートさせることもできた。

◇研究成果発表

奥田隆明・小竹輝幸、「高速鉄道投資による外国人観光消費の変化」、応用地域学会第 33 回研究発表大会、2019年11月。

○ワークショップ 「観光経済学」

開催責任者 経営学部 赤壁弘康
経営学部 南川和充
2019年12月7日
南山大学J棟5階R55教室



ワークショップは以下のとおり、開催された。

◇研究目標

観光産業、ホスピタリティ産業、ツーリズム産業、地域、都市、交通に関する経済学および経営学的観点からの研究をテーマとする。今年度は、前年度からの継続として①観光事業者意思決定（施設立地など）、②観光消費者行動（交通・宿泊など）、③観光振興（道の駅、リニア新幹線など）に加え、④観光の社会的・経済的効果など、観光の新動向に関する課題に取り組むことを研究目標とする。

◇報告者および題目

1. 報告者：深見 聡（長崎大学環境科学部人間社会環境学系准教授）
論 題：屋久島における入山協力金制度と地域ガバナンスの再構築に関する考察
討論者：南川和充（南山大学経営学部教授）
2. 報告者：林涛（愛知大学大学院中国研究科博士後期課程）
論 題：名古屋城本丸御殿のインバウンド対応に関する一考察
討論者：猿爪雅治（愛知大学経営総合科学研究所客員研究員）
3. 報告者：周曉飛（山口大学大学院東アジア研究科博士後期課程）
論 題：レトロ商店街における老舗と文化観光化

討論者：和栗隆史（大阪府立大学大学院経済学研究科博士後期課程）

4. 報告者：功刀祐之（松山大学経済学部経済学科准教授）

論 題：観光客数と自然資本の関係について－離島を対象としたパネル・データ分析

討論者：赤壁弘康（南山大学経営学部教授）

5. 報告者：PERLAKY, Denes（山口大学経済学部観光政策学科観光コミュニケーション
コース助教）

論 題：Tourism Statistics and Rural Tourism Area Life Cycle(TALC), Case Study
Of Tsuwano

討論者：江口善章（兵庫県立大学環境人間学部教授）

◇ワークショップの討論内容

研究目標に沿って得られた成果について、以下では 2 件の概要を示す。

・林涛報告は、名古屋市のもっとも典型的な観光スポットとして名古屋城を事例に取り上げ、観光現場のインバウンド対応の問題点を探るものである。特に外国人客への言語対応に注目しており、報告者自身による 4 か月間の短期アルバイトでの参与観察、運営側の責任者・職員へのインタビューに基づく検討を行っている。運営側の人員体制（日本語、英語、中国語対応）、本丸御殿の間取りと動線管理（人員配置）、運営マニュアルから見る外国人客への配慮の実態が説明され、中国人観光客急増によるマナー面での問題事例の紹介がいくつかあった。これらの問題は主に文化習慣の違いが原因であるとし、次々に起きる問題とそれへの対策の変遷を時系列で考察した結果、運営側の今後の課題や行政側の役割についてまとめている。

・功刀報告では、より早急な対策が求められる離島地域の「地域資源を活用した持続可能な地域づくり」を議論していく上で、我が国の離島の姿はどのような実態であるのか、また、我が国の離島における自然環境は観光客数増加に影響を及ぼすかについて検討している。具体的には、日本における離島地域のパネルデータ分析により、離島地域における自然資本の質（その離島にある自然公園が国立公園、国定公園、県立公園指定かどうか）と離島への観光客数との関係性を定量的に把握した結果、自然公園の質が高いほど観光客が増加することを明らかにした。また、離島に空港が存在する場合ほど自然環境の要因が観光客数をより増加させる効果をもつこと、そして、離島の宿泊能力が高い場合ほど自然環境の要因が観光客数をより減少させる効果をもつこと、という交互作用効果を検証した。

なお、2019 年度は同研究会メンバーでは観光経済経営学ワークショップ（in 奈良）として、以下の研究会も開催した（これは経営研究センターからワークショップ助成は受けていないが本「観光経済学ワークショップ」との共催で実施した。）

日 時：2019年9月7日（土）13:00－18:00

場 所：奈良県立大学（地域交流棟 小研修室）

座 長：麻生憲一（立教大学観光学部）

1. 報告者：RATU, Milika（立教大学大学院観光学研究科）

論 題：Benefits and Challenges of Community-owned tourism : Case of Lavena village, Taveuni, Fiji

討論者：南川和充（南山大学経営学部）・佐藤政行（経済経営都市研究所）

2. 報告者：和栗隆史（大阪府立大学大学院経済学研究科）

論 題：寺社を宿泊施設として活用する滞在型コンテンツ「寺泊（テラハク）」の経済波及効果に関する一、二の試算～高野山 52 宿坊や全国先進事例を基礎データとして～

討論者：赤壁弘康（南山大学経営学部）

3. 報告者：角本伸晃（実践女子大学人間社会学部）

論 題：観光都市の検出について（仮題）

討論者：新納克廣（奈良県立大学地域創造学部）

4. 報告者：深見 聡（長崎大学環境科学部）・藤田果奈（東武トップツアーズ）

論 題：担い手から見たわが国におけるユニバーサルツーリズムの現状と課題

討論者：津田康英（奈良県立大学地域創造学部）

5. 報告者：須佐淳司（常葉大学経営学部）

論 題：観光振興のアントレプレナーシップー地域資源の再定義事例にみるー

討論者：田中康介（神戸学院大学経営学部）

◇研究成果発表

深見聡、「観光と地域ーエコツーリズム・世界遺産観光の現場からー」、南方ブックレット 8、南方新社、2019年10月。

赤壁弘康・竹澤直哉、「地域事業者間の自発的提携によって「地域の6次産業化」の実現は可能か？ー2次産品が乳製品の場合ー」、日本観光学会誌、第60号、日本観光学会、pp.22-38、2019年12月。

井出明、「ダークツーリズムー悲しみの記憶を巡る旅ー」、幻冬舎、2018年7月。

荒木長照・田口順等、「クルーズ選好の要因分析ー旅スタイルに関するアンケート調査による分析ー」、日本クルーズ&フェリー学会論文集、第8号、p9-18、2018年3月。

角本伸晃、「観光土産品の現状と土産品店の立地ー菓子類を中心としてー」、経営総合科学、第112号、愛知大学経営総合科学研究所、pp.19-42、2020年2月。

○ワークショップ 「経営倫理」

開催責任者 経営学部 高田一樹
2020年1月25日
南山大学Q棟4階416教室



ワークショップは以下のとおり、開催された。

◇研究目標

本年度の主な研究目標は以下の2点である。

- 1) 責任ある経営と企業コンプライアンスに関する近年の動向について、企業内弁護士を含む法曹職を招いて情報提供を受け、ワークショップの参加者とともに意見交換を行う。
- 2) 若手研究者による研究成果の発表機会を設ける。

◇報告者および題目

開催挨拶と趣旨説明

蕎麦谷 茂氏（日本経営倫理学会中部地区研究部会長・名古屋外国語大学）

研究発表

「営業組織における従業員満足と顧客満足の不一致—自動車販売店舗における比較事例研究から—」

木田 世界 氏（横浜国立大学大学院国際社会科学府博士後期課程）

司会・コメンテータ：高田 一樹（南山大学経営学部）

企業法務の実践報告

「NISSHA サステイナブル経営に向けた企業法務の取り組み例」

小西 絢子 氏（弁護士 NISSHA 株式会社 法務部兼事業企画部）

※所属企業の改組に伴い、ポスター印刷分より、上記へと所属先名称が変更された。

「サステイナブル経営に向けた企業法務の取り組み例 他」

吉富 竜 氏（弁護士 御所南法律事務所）

協田 喜智夫 氏（弁護士 御所南法律事務所）

※このワークショップは、日本経営倫理学会中部地区研究部会との共催で行われた。

◇ワークショップの討論内容

近年の経営倫理学では、企業不正や不祥事をめぐる判例研究や再発防止策が企業コンプライアンスの観点から研究されている。ただしその多くが国内の大企業を対象としており、中小企業の法令順守意識のありかたや、海外の小規模事業所との比較に関する議論はかきられる。

当ワークショップでは、企業法務に携わる弁護士 3 名を招き、コンプライアンス経営の近年の動向や中小企業における法令順守の課題について情報提供いただいた。発表内容を踏まえてワークショップの参加者とともに意見交換をする場を向けた。

また、経営倫理学の若手研究者育成の観点から、本年度に博士論文を提出した大学院生を招き、組織行動の観点から自動車販売店舗における経営上、あるいは倫理的な課題に関する発表の場を設けた。

木田氏は、自動車販売店舗における顧客満足度（CS）と従業員満足度（ES）の関係に注目し、数店舗のフィールドワークを重ねた成果を発表した。

先行研究の多くが、ESの向上が店舗内の接遇態度や雰囲気づくりに肯定的な影響を与え、結果としてCSの向上につながる議論を構築してきた。しかし木田氏はESとCSは独立した概念である点に注目し、双方を連続的に関係づけてきた先行研究をいくつか批判的に紹介しながら、その実用的な接点を探索するための問題提起を行った。木田氏は、国内の自動車販売店数社で聞き取り調査を行い、経営者、ディーラー、整備工員がESとCSに与える影響や役割について考察を加えた。木田氏によると自動車販売店舗において良好な人間関係と営業成績を上げている要素として、顧客に関する詳細かつ必要な情報を共有している点と、ボトムアップ型の提案を実践できる権限移譲を実現させている点を挙げ、ESとCSの双方を満足できることを指摘した。加えて経営者のイニシアチブが重視されていることが説明された。

フロアからは数多くの質問があった。1 つに、自動車販売と自動車の整備・車検とでは、接遇や共有すべき情報が異なるのではないかという質問があり、また、1 つには、休暇や研修制度などコンプライアンスを意識した組織づくりとCS、ESとの関係に関する質問があ

った。

休憩をはさみ、後半のセッションでは3名の弁護士による個別報告が行われた。まず、小西氏から、所属企業におけるサステイナブル経営に関する取り組みが紹介された。同社は、地元新聞社の写植を請け負い、京都で創業した印刷会社である。しかし近年は「水と空気以外には何でも印刷できる」を合言葉として、フィルムや電子機器など特殊印刷を請け負うとともに、海外企業との合併買収を通じ事業所を拡大・多角化しつつあることが説明された。また小西氏は、社内でのコンプライアンス教育や内部通報制度に関する取り組みを紹介したうえで、持続可能な開発目標（SDGs）に対応させた自社の取り組みについてスライドを使い説明した。

フロアからは同社のハラスメント対応上の課題や、SDGsの今後の展開について質問が出た。

脇田氏は、個人が会社登記を行う「法人成り」と、同族経営（家族経営）に関する、事例を数件匿名で紹介し、中小企業の経営ではコンプライアンス意識が低調である課題が語られた。

また、吉富氏からは、インターネット通販における詐欺まがいの商取引に関する法務相談について、いくつかの企業の事例を匿名で紹介され、近年の動向について説明が行われた。

研究会は質疑応答が活発に行われたほか、途中、休憩時間を多くとるなど、当初の予定より30分ほど超過し、盛会のうちに幕を下ろした。

◇研究成果発表

「経営する知徳としてのフロネーシスー持続可能な開発目標（SDGs）の達成に寄与する民間企業の倫理的思考」、『日本経営倫理学会誌』27巻、2020年2月。

○ワークショップ
「マーケティング論・産業組織論・ビジネス経済学」

開催責任者 経営学部 湯本祐司
後藤剛史
南川和充

2020年1月25日

1月26日

南山大学J棟4階415会議室



ワークショップは以下のとおり、開催された。

◇研究目標

経済学的手法を用いて様々な流通現象を説明する理論モデルを構築してそのメカニズムを解明することをテーマとする。今年度も前年度から継続して、①チャネル構造、②寡占市場のマーケティング競争、③電子商取引などの流通の新動向、に関する課題に取り組むことを研究目標とする。

◇報告者および題目

1月25日(土)

座長：成生達彦（同志社大学大学院ビジネス研究科）

【研究報告】

1. 報告者：奥村暁弘（名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター研究機関研究員）

論 題：Customer Poaching in Two-Sided Markets

討論者：宇高淳郎（京都大学大学院経済学研究科教授・橘高勇太（大阪大学大学院経済学研究科）

2. 報告者：劉 鶴（名古屋大学大学院経済学研究科）
論 題：Advertising Competition : Comparison Advertising vs. Self-promotion Advertising
討論者：藤澤千栄子（甲南大学非常勤講師）・中山雄司（大阪府立大学大学院経済学研究科）
3. 報告者：潘 聡（名古屋商科大学経済学部）
論 題：Direct Distribution and Complete Foreclosure
討論者：倉澤資成（大阪学院大学特任教授）・佐藤 進（東京大学大学院経済学研究科）
4. 報告者：安達貴教（名古屋大学大学院経済学研究科）
論 題：Do Premium Payment Methods Increase Effective Retail Prices?
討論者：大木良子（法政大学経営学部）・中田善啓（甲南大学名誉教授）

1月26日（日）

座長：松村敏弘（東京大学社会科学研究所）

【研究報告】

1. 報告者：猿田冬樹（大阪大学大学院経済学研究科）
論 題：Strategic Contracting with Price-Quantity Competition
討論者：丸山雅祥（神戸大学名誉教授）・笹井 均（横浜国立大学名誉教授）
2. 報告者：大木良子（法政大学経営学部）・石原章史（東京大学社会科学研究所）
論 題：Exclusive Content with Captive Buyers
討論者：鳥居昭夫（中央大学経済学部）・善如悠介（神戸大学経営学研究科）

◇ワークショップの討論内容

研究目標に沿って得られた成果について、以下では 2 件の概要を示す。

・劉鶴報告は、自社ブランドに対する消費者の支払意思額を高めるとともにライバルブランドの支払意思額を低める「比較型」の広告と、各社が自社ブランドのみの支払意思額を高める「自己宣伝型」広告について理論的に考察した研究である。企業間の競争をつうじてどちらの広告戦略が採用されるのか、そして、その結果は社会厚生にどのような影響を与えるかを検討するために、Hotelling タイプの製品差別型複占モデルを用いて多段階ゲームにおける均衡分析を行った。まず両企業が独立に同時に広告の型を選択し、次に広告量を選択し、最後に製品の価格を設定するという 3 段階ゲームを構築してその部分ゲーム完全均衡を導出した結果、広告が（製品差別化の効果と比べて）十分に効果的であるとき、対称均衡（ともに同じ型の広告を実施する）が成立することを明らかにした。また、本研究の仮定のもとでは、両企業が自己宣伝型広告を採用する状況が社会的余剰を最大にすることを示した。

・猿田報告の概要は以下のとおりである。独占のサプライヤー企業と 2 つの小売業者による垂直的取引関係における「卸売型契約」と「エージェンシー型契約」の戦略的な契約選択の問題をモデル分析によって理論的に考察している。小売段階での競争は伝統的小売業者と e-小売業者を想定している。卸売型契約では出荷価格を所与として小売価格あるいは販売数量を設定し、エージェンシー型契約では小売業者が設定するロイヤルティ率を所与にして直接にサプライヤー企業が小売価格を設定する。伝統的小売業者をつうじて卸売型契約で販売（数量選択が戦略）しているもとで、サプライヤー企業が e-小売業者をつうじて卸売型かエージェンシー型のどちらの契約を選択するかの多段階ゲームを分析する。均衡ではエージェンシー型契約が選択されることが示された。さらに、2 つの製品間の代替性の程度が非常に高い場合には、均衡では伝統的小売業者に対する出荷価格を下回る小売価格で e-小売業者が販売するようになる「不公正」が発生することを明らかにした。また、こうした水準の出荷価格設定を禁ずる規制やエージェンシー型契約を禁止する規制が経済厚生に及ぼす効果についても検討している。

◇研究成果発表

Zenryo Yusuke, “ Strategic Contracting and Supplier Encroachment Through an E-commerce Platform”, SSRN: <https://ssrn.com/abstract=3488243>, November 11, 2019.

Kittaka Yuta, “Multiproduct Firms, Consumer Search, and Demand Heterogeneity”, SSRN: <https://ssrn.com/abstract=3140231>, October 28, 2019.

Adachi Takanori and Tremblay Mark, “Do Premium Payment Methods Increase Effective Retail Prices?”, SSRN: <https://ssrn.com/abstract=3450855>, September 11, 2019.

※出席者の所属先・職名は、ワークショップ開催当時のものです。

○ワークショップ
「消費者行動」

開催責任者 経営学部 石垣智徳
湯本祐司
南川和充

2020年3月6日

3月7日

南山大学J棟5階J51教室

◇研究目標

消費者行動研究の新しい研究テーマやその他関連研究に関する内容を議論する。

◇報告者および題目

2020年3月6日（金）、3月7日（土）で開催予定だったが、新型コロナウイルスのため、中止となった。

○ワークショップ
「国際会計研究会」

開催責任者 経営学部 白木俊彦
李 焱

2019年3月6日

南山大学J棟4階J415会議室

◇報告者および題目

2019年3月6日(金)で開催予定だったが、新型コロナウイルスの影響により、中止となった。

○講演会 「実務家から見た学術研究との接点」

開催責任者 経営学部 石垣智徳
2019年11月30日
南山大学 Q棟1階 Q103教室



講演会は以下のとおり、開催された。

◇講演者および演目

1. NBS 勉強会
「水素エネルギー関連事業の将来」
2. 一松電気工事会社 代表取締役社長 平山 泰行 氏
「小規模電気工事会社の動機付け」
3. エス・経営ファーム 特定社会保険労務士・中小企業診断士・M&A シニアエキスパート
杉野 泰宣 氏
「中小企業の事業承継・M&A～次郎さんと朔平さんの事業承継を経営学の理論を使って考える～」
4. キャリアコンサルタント・キャリア開発講師 大井 徹也 氏
「若年者人材の危機」

◇講演とディスカッションの内容

2019年11月30日(土)16時05分より、大井氏の司会進行によって講演会が開催された。
最初の講演である「水素エネルギー関連事業の将来」は NBS（南山ビジネススクール）10期生の杉浦氏から、将来のエネルギー問題に関する予測と水素エネルギーへの転換がなかなか進まない理由等についての講演であった。
「小規模電気工事会社の動機付け」は NBS8期生の平山氏から、社長に就任し、従業員の

意識改革を図るためのプロセスについてエピソードを交えての講演であった。

「中小企業の事業承継・M&A～次郎さんと朔平さんの事業承継を経営学の理論を使って考える～」については NBS9 期生の杉野氏より、事業承継の事例を示しながら、かつ、NBS 時代に習得した理論の裏付けを明示しながら、興味深い講演であった。

「若年者人材の危機」については、NBS8 期生の大井氏より、現在の若者から人間力が弱くなったという仮説から、何がその原因なのか、今後どうすればよいのかについての講演であった。

4 件の講演とも自分の身の回りや社会に対する素材を NBS 時代の学んだ視点を踏まえて講演されていた。内容自体が 4 件とも理解しやすく、また、講演者の口調や説明にもそれぞれ特徴があり、2 時間という時間を感じさせないものであった。

WORKING PAPER SERIES

ワーキングペーパーは、1982年から研究成果発表の場として発行されてきました。2002年度より新たな規程のもと、ワーキングペーパーを随時募集しています。対象は学内研究者およびセンターの活動に係わる学外研究者で、内容は経営学とその関連分野の未発表論文です。なお、経営研究センターのホームページから NO.1701 以降のワーキングペーパーは、ダウンロード可能です（一部不可能）。

- NO.1901 バイアウト・ファンドのターゲット選択に関する実証分析、2020年3月、河西卓弥、川本真哉
- NO.1803 日本企業の非公開化型 MBO における買収プレミアムの分析：業績予想の修正と少数株主利益、2019年3月、河西卓弥、川本真哉
- NO.1802 純粋持株会社による経営統合の事後評価に関する実証分析、2019年3月、川本真哉、河西卓弥
- NO.1801 現在の制度設計は、育児期の女性従業員の活躍を促しうるか？、2018年7月、安藤史江、喜田昌樹
- NO.1710 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究－成川哲夫氏(3)－、2018年2月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1709 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究－成川哲夫氏(2)－、2018年2月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1708 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究－成川哲夫氏(1)－、2018年2月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1707 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究－蓑田秀策氏(2)－、2018年1月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1706 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究－蓑田秀策氏(1)－、2018年1月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1705 倫理的な関心と思考を培う経営倫理教育の探究、2017年12月、高田一樹(編)
- NO.1704 **The Implications of the Toshiba Accounting Scandal for Auditor Liabilities in Japan, October 2017, by KHONDAKER Mizanur Rahman, Marc BREMER**
- NO.1703 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究－川崎悦道氏(3)－、2017年6月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1702 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究－川崎悦道氏(2)－、2017年6月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生
- NO.1701 オーラルヒストリー手法による日本興業銀行の歴史的研究－川崎悦道氏(1)－、2017年6月、中島裕喜、大石直樹、加藤健太、齊藤直、堀峰生

- NO.1604 中部圏の入国空港に関する旅客 IO 分析 ～中部圏と中部空港の連携強化について～、2017 年 3 月、奥田隆明
- NO.1603 訪日外国人流動表を用いた旅客 IO モデルの開発 ～国際航空路線誘致の影響エリアの特定～、2017 年 3 月、奥田隆明
- NO.1602 The influence of Oversea Investors on Japanese Socially Conscious Funds, November 2016, by Naoya Takezawa
- NO.1601 インドネシアにおける文化風土と労務問題への対応、2016 年 9 月、願興寺ひろし、高田一樹(編)
- NO.1506 Corporate Governance and Financial Reporting in Japan: The Impact of Fraudulent Reporting, November 2015, by Khondaker Mizanur Rahman and Marc Bremer
- NO.1505 行政の祭りから市民の祭りへ 豊明まつりにみる即興、2015 年 7 月、浦倫彰、安藤史江
- NO.1504 マリエカリヨン名古屋の感動経営のための原点回帰、2015 年 7 月、浅井秀明、安藤史江
- NO.1503 社会福祉法人 X 会による自律型組織への道、2015 年 7 月、杉原浩志、安藤史江
- NO.1502 ニチハ株式会社による新たな商品価値創造への挑戦、2015 年 7 月、伊藤秀仁、安藤史江
- NO.1501 持続可能な開発と責任ある経営教育に向かう大学の潜在力、2015 年 5 月、高田一樹、薫祥哲(編)
- NO.1402 補完性を考慮した新経済地理モデルの開発、2015 年 1 月、奥田隆明
- NO.1401 An Examination of the Proper Internal Control Environment to Improve the Loan Quality of Vietnamese Financial Institutions, February 2015, by Ha Ly T. DAO
- NO.1303 How Did Malaysian Economy Go Global-Emphasis on the Role of Growth Enclaves, March 2014, by Khondaker Mizanur Rahman and Rafiuddin Ahmed
- NO.1302 車社会の交通利便性と不動産賃貸価格に関する考察、2013 年 12 月、竹澤直哉、長谷川高則
- NO.1301 The Determinants of Household Consumption and Their Relation with the Equity Risk Premium, November 2013, by Naoya Takezawa
- NO.1202 Lucas (1972) モデルにおける複数均衡—先行研究と松井(2011a,b)との関連を中心に—、2012 年 11 月、松井宗也
- NO.1201 The Lamperti Transform of Fractional Brownian Motion and Related Self-similar Gaussian Processes, September 2012, by Muneya Matsui and Narn-Rueih Shieh

- NO.1104 MBA and Japanese Style Management, December 2011, by Hideki Yoshihara, Yoko Okabe and Ahmi Kim
- NO.1103 ビジネススクールの虚像と実像、2011年12月、吉原英樹、金雅美
- NO.1102 Prediction in a Poisson Cluster Model with Multiple Cluster Processes, October 2011, by Muneya Matsui
- NO.1101 Lucas (1972) のモデルにおける貨幣の非中立性：労働供給量に上限が存在するケース、2011年4月、松井宗也
- NO.1002 Sympathy-Oriented Ethics —Business Ethics from Japanese Tradition—, 2010年12月、岩佐宣明
- NO.1001 耐久消費財を導入した消費 CAPM による利子率の期間構造の分析、2010年10月、池田亮一
- NO.0902 価格がネットワーク外部性の影響を受ける資産 / 商品に対するデリバティブの評価、ヘッジと複製戦略について、2010年1月、赤壁弘康、田畑吉雄
- NO.0901 観光消費の波及効果に関する確率的動学モデルと具体的政策提言のための実践的アルゴリズム、2009年11月、赤壁弘康
- NO.0703 Amakudari of Civil Servants in Japan: An Examination of the Vices and Virtues and Postulation of Reforms, March 2008, by Khondaker M. Rahman
- NO.0702 家庭用テレビゲームソフトのプラットフォーム選択行動の分析、2007年6月、南川和充、大北健一
- NO.0701 鳥取・島根地方の遺跡観光資源の視察調査報告、2007年6月、石川修一、赤壁弘康、南川和充
- NO.0605 Freeters' and Part-timers' Challenge to Human Resources Management in Japan, February 2007, by Khondaker M. Rahman
- NO.0604 Belated Changes in International Management of Japanese Multinationals, January 2007, by Hideki Yoshihara
- NO.0603 Stochastic Linear Quadratic Problem with Lévy Processes and its Application to Finance, July 2006, by Ken-ichi Mitsui and Yoshio Tabata
- NO.0602 遊園地・テーマパークの生き残り策としてみた会計的手法—サンリオ「ピューロランド・ハーモニーランド」の事例を中心として—、2006年6月、長谷川高則、赤壁弘康、斉藤孝一
- NO.0601 特定類型の生産設備に対するウェイティング・オプション効果と限界資本コスト、2006年4月、赤壁弘康
- NO.0506 The Depositor Discipline Hypothesis: A Review of the Empirical Evidence in the U.S. and Japan, October 2005, by Ayami Kobayashi and Marc Bremer
- NO.0505 泊食分離の経済分析—ホスピタリティ・マーケティングの観点から—、2005年6月、南川和充、赤壁弘康

- NO.0504 道路ネットワーク上における競争立地問題の新たな枠組みとその解法、2005年6月、古田壮宏、内田麻衣子、稲川敬介、鈴木敦夫
- NO.0503 保証債務と貸倒れ損失について、2005年5月、柴田和範
- NO.0502 コーポレート・ガバナンスに関する考察、2005年5月、柴田和範
- NO.0501 The k th Nearest Network Voronoi Diagram and Its Application to Districting Problem of Ambulance Systems, April 2005, by Takehiro Furuta, Atsuo Suzuki and Keisuke Inakawa
- NO.0303 連続時間型マルコフ連鎖を用いた緊急車両配備問題について、2003年9月、稲川敬介、鈴木敦夫
- NO.0302 RCPSP/ τ モデルを用いた汎用スケジューラの定量的性能評価、2003年9月、堀尾正典、鈴木敦夫
- NO.0301 ループ不変図式に基づく文芸的プログラミング—繰返しコードの系統的作成方法について—、2003年6月、古田壮宏、真野芳久
- NO.0201 時間制約のある RCPSP/ τ を用いた汎用スケジューラの開発、2002年7月、堀尾正典、鈴木敦夫
- NO.0005 A Cut-Free Sequent System the Smallest Interpretability Logic, March 2001, by Katsumi Sasaki
- NO.0004 Disjunction Free Formulas in Propositional Lax Logic, March 2001, by Katsumi Sasaki
- NO.0003 Cut-Elimination Theorem for Visser's Propositional Logic and Formal Propositional Logic, March 2001, by Katsumi Sasaki
- NO.0002 On a Property of Löb's Axiom in Propositional Logics, March 2001, by Katsumi Sasaki
- NO.0001 Lower Bounds for the Maximum Bias of Estimates Over (ε, δ) -Contamination Neighborhoods, October 2000, by Masakazu Ando and Miyoshi Kimura
- NO.9905 A Characterization of Neighborhoods Defined by Certain Special Capacities and Its Applications to Robust Estimation, February 2000, by Masakazu Ando and Miyoshi Kimura
- NO.9904 Modified Offensive Earned-Run Average with Steal Effect for Baseball (English version), June 1999, by Katsunori Ano
- NO.9903 Robust Rank Tests for κ -sample Approximate Equality in the Presence of Gross Errors, June 1999, by Miyoshi Kimura and Itsuro Kakiuchi
- NO.9902 Nonsymmetric Indices of Power and their Application to the House of Councilors in Japan, May 1999, by Katsunori Ano, Susumu Seko and Takashi Suzuki

- NO.9901 A Poisson Arrival Selection Problem For Gamma Prior Density With Parameter $R=2$, April 1999, by Katsunori Ano
- NO.9810 併殺を考慮したマルコフ連鎖に基づく投手評価指標とその1997年度日本プロ野球シーズンでの考察、1999年1月、穴太克則
- NO.9809 ガンマ事前分布を持つ平均 λ の Poisson 過程を伴う Bruss の問題における OLA 停止規則の最適性について、1999年1月、穴太克則
- NO.9808 ソフトウェアの最適リリース問題、1998年11月、穴太克則
- NO.9807 返品制、再販制と経済厚生、1998年10月、湯本祐司、成生達彦
- NO.9806 Endogenous Verifiability and Optimality in Agency, 1998, by Shingo Ishiguro
- NO.9805 A Note on Bruss's Stopping Problem with a Random Acceptance, July 1998, by Katsunori Ano and Masakazu Ando
- NO.9804 マルコフ連鎖に基づく打者評価モデル (リバイス)、1998年7月、穴太克則
- NO.9803 Commitment and Political Constraints in Government Policy Making, May 1998, by Shingo Ishiguro
- NO.9802 マルコフ連鎖に基づく打者評価モデル、1998年4月、穴太克則
- NO.9801 Error Free L_1 -Voronoi Diagram Algorithm and Its Application to L_1 P-Median Problem, 1998, by Atsuo Suzuki and Kenji Sakakibara
- NO.9705 チャネル文化と市場占有率 トヨタと日産、1998年3月、成生達彦、上田薫
- NO.9704 A Sufficient Condition That Ola Stopping Rule Is Optimal for the Partial Information Optimal Selection Problem with Multiple Choices, February 1998, by Katsunori Ano
- NO.9703 優マルチンゲール、マルコフ連鎖における優調和関数と最適停止について、1998年2月、穴太克則
- NO.9702 再販制、返品制と経済厚生、1997年11月、成生達彦、湯本祐司
- NO.9701 On the Maximum Bias of S-estimators for Regression Over Contamination Neighborhoods by Special Capacities, July 1997, by Miyoshi Kimura and Masakazu Ando
- NO.9604 チャネル間競争と製販統合、1997年3月、成生達彦
- NO.9603 Incomplete Contracts and Observability, November 1996, by Shingo Ishiguro
- NO.9602 Side Trade and Moral Hazard in Agency Contracts, 1996, by Shingo Ishiguro and Hideshi Itoh
- NO.9601 Entry Deterrence in Unionized Oligopoly, 1996, by Shingo Ishiguro and Yoshimasa Shirai
- NO.9506 書籍・アパレルの流通：卸の多段階制と返品制、1996年3月、成生達彦、鳥居昭夫、倉澤資成
- NO.9505 書籍の再販、1996年3月、成生達彦

- NO.9504 On the Selection of Hub Airport on the Airline Hub-and-Spoke System, October 1995, by Mihiro Sasaki, Atsuo Suzuki and Zvi Drezner
- NO.9503 流通における継続的取引関係、1995年7月、成生達彦、鳥居昭夫
- NO.9502 Recent Development in Japanese Industrial Relations: Consequences of Labor's Overadjustment to National "Crises", May 1995, by Makoto Ohtsu
- NO.9501 Japanese Pay Practices and American Equal-Pay Legislation, January 1995, by Makoto Ohtsu
- NO.9413 Rubustness of Rank Tests for κ -sample Approximate Equality in the Presence of Gross Errors, February 1995, by Miyoshi Kimura and Itsuro Kakiuchi
- NO.9412 最適停止における単調問題と OLA 停止規則の最適性について、1994年12月、穴太克則
- NO.9411 Optimizing Multiple Selections with Sequential Observations (Revised), November 1994, by Katsunori Ano
- NO.9410 Why Are Consumers Shopping Around for Shopping Goods?, November 1994, by Tatsuhiko Nariu
- NO.9409 Communication and Performance of the Distribution Channel: Consignment Contracts and Non-linear Pricing, November 1994, by Tatsuhiko Nariu and Tomonori Ishigaki
- NO.9408 An Economic Analysis of Consignment Contracts: The Equivalence Between Consignment and Resale Price Maintenance, November 1994, by Tatsuhiko Nariu
- NO.9407 航空路のハブの選択について、1994年10月、鈴木敦夫
- NO.9406 Continuous Location Problems Solved with the Voronoi Diagram, October 1994, by Atsuo Suzuki and Atsuyuki Okabe
- NO.9405 返品制（委託制）の経済分析、1994年9月、成生達彦、湯本祐司
- NO.9404 流通における継続的取引関係：関係特定のな資源への投資とリスク分担、1994年9月、成生達彦、鳥居昭夫
- NO.9403 Majorization Methods on Hyperplanes and Their Applications, August 1994, by Itsuro Kakiuchi and Miyoshi Kimura
- NO.9402 On the Airline Hub Problem: The Continuous Model, August 1994, by Atsuo Suzuki and Zvi Drezner
- NO.9401 On the Selection of Relay Points in a Logistics System, July 1994, by Mihiro Sasaki, Atsuo Suzuki and Zvi Drezner
- NO.9303 返品制の経済分析、1993年6月、成生達彦
- NO.9302 Majorization in Distributions on Hyperplanes, June 1993, by Miyoshi Ki-

mura and Itsuro Kakiuchi

- NO.9301 On the p-Center Problem in a Square, April 1993, by Atsuo Suzuki and Zvi Drezner
- NO.9203 自動車の流通：日米比較、1992年5月、成生達彦
- NO.9202 何故日本には多数の小売り店舗が存在するのか？ 国際比較、1992年5月、成生達彦
- NO.9201 Determinants of Entry Modes into the Japanese Economy, 1992, by Anthony L. Iaquinto and Sara Keck
- NO.9106 A Secretary Problem with Restricted Offering Chances and Random Number of Applicants (Revised Version), 1991, by Katsunori Ano
- NO.9105 A Secretary Problem with Uncertain Employment and Restricted Offering Chances, 1991, by Katsunori Ano and Mitsushi Tamaki
- NO.9104 Majorization Inequalities for a Probability of κ -sample Rank Procedures Against Gross Errors, (Revised Version), October 1991, by Miyoshi Kimura and Itsuro Kakiuchi
- NO.9103 The Complexity of Wholesale Distribution Channels in Japan, September 1991, by Tatsuhiko Nariu and David Flath
- NO.9102 A Best-Choice Problem with Restricted Offering Chances and Random Number of Applicants, June 1991, by Katsunori Ano
- NO.9101 Majorization Inequalities for a Probability of κ -sample Rank Procedures Against Gross Errors, May 1991, by Miyoshi Kimura and Itsuro Kakiuchi
- NO.9004 Manufacturer Acceptance of Returns, December 1990, by Tatsuhiko Nariu
- NO.9003 Public and Private Placements of Seasoned Equity Issues in Japan, September 1990, by Kiyoshi Kato and James S.Schallheim
- NO.9002 繰越しを認めない2種類の需要の在庫管理、1990年9月、澤木勝茂、石垣智徳
- NO.9001 Globalization of SME's Through Strategic Alliances: An Empirical Analysis of Investment Strategies of Canadian SME's in the Asian-Pacific Countries, June 1990, by Harbans L.Dhingra
- NO.8904 Economic Theories of Resale Price Maintenance: A Survey, June 1989, by Tatsuhiko Nariu
- NO.8903 The Post-Confucian Hypothesis Reconsidered, May 1989, by Makoto Ohtsu
- NO.8902 Weekly Patterns in Japanese Stock Returns, May 1989, by Kiyoshi Kato
- NO.8901 Returns Policy, Information and Communication, April 1989, by Tatsuhiko Nariu
- NO.8807 A Dynamic Approach to Airline Seat Allocation Problems, October 1988, by Katsushige Sawaki

- NO.8806 Cross-Cultural Job Training in Japanese Automobile Companies in the United States: A Pilot Study, September 1988, by Naotaka Watanabe
- NO.8805 Robust Asymptotic Slippage Test, August 1988, by Miyoshi Kimura
- NO.8804 An Analysis of Airline Seat Allocation, 1988, by Katsushige Sawaki
- NO.8803 Location-Allocation Problem Considering Relationships among Users, March 1988, by Atsuo Suzuki and Yoshiaki Ohsawa
- NO.8802 Robust Asymptotic Slippage Tests for Special Capacities, January 1988, by Miyoshi Kimura
- NO.8801 Union Response of the Breakup and Privatization of JNR, January 1988, by Makoto Ohtsu and Kurt Wetzel
- NO.8703 Behavior of Japanese Monthly Stock Returns: The Case of Performance Measurement, December 1987, by Kiyoshi Kato, John Lindvall and Kenneth Riener
- NO.8702 A Test of Stock Price Parity Using American Depository Receipts, October 1987, by Kiyoshi Kato, Scott Linn and James Schallheim
- NO.8701 A Probability Inequality for Singular Distributions and Its Applications to Tests for Outliers, January 1987, by Miyoshi Kimura and Itsuro Kakiuchi
- NO.8601 Robust Slippage Tests II, July 1986, by Miyoshi Kimura
- NO.8504 Robust Asymptotic Slippage Tests, Revised Version, May 1985, by Miyoshi Kimura
- NO.8503 Vertical Restrictions in Distribution Channels, March 1985, by Tatsuhiko Nariu
- NO.8502 Advertising Externalities and Vertical Restrictions, March 1985, by Tatsuhiko Nariu
- NO.8501 Consumers' Information Gathering Behavior and the Structure of Distribution Channels, March 1985, by Tatsuhiko Nariu
- NO.8405 Debt and Taxes: Japan Compared with the U. S. Revised, April 1984, by David Flath
- NO.8404 On Manager Shareholding, May 1984, by David Flath and Charles R. Knoeber
- NO.8403 Does Diffuse Shareholding Imply A "Separation of Ownership and Control"? Revised, May 1984, by David Flath and Charles R. Knoeber
- NO.8402 A Joint Search Secretary Problem in a Dynamic Economy, Revised Version, May 1984, by Katsushige Sawaki
- NO.8401 Robust Asymptotic Tests for k-sample Slippage Problems in the Presence of Nuisance Parameters, February 1984, by Miyoshi Kimura

- NO.8304 Robust Asymptotic Slippage Tests, Enlarged Version, December 1983, by Miyoshi Kimura
- NO.8303 Robust Slippage Test, Revised Version, August 1983, by Miyoshi Kimura
- NO.8302 A Dynamic Joint Search Secretary Problem, May 1983, by Katsushige Sawaki
- NO.8301 Robust Asymptotic Slippage Tests, February 1983, by Miyoshi Kimura
- NO.8205 Dynamic Job Search and the Impact of Uncertainty, August 1982, by Katsushige Sawaki
- NO.8204 The Japanese Subcontracting System and Quasi-Vertical Integration, July 1982, by Tsutomu Nakamura
- NO.8203 The Asymptotic Efficiency of Conditional Slippage Tests for Exponential Families, July 1982, by Miyoshi Kimura
- NO.8202 On the Class of Closed Dynamic Programs, July 1982, by Katsushige Sawaki
- NO.8201 Robust Slippage Tests, July 1982 by Miyoshi Kimura

ワーキング・ペーパー募集規程	
対象論文	学内研究者またはセンターの活動に係わる学外研究者による経営学および関連諸分野の未発表論文。
申請時期	随時
申請方法	所定申請用紙に必要事項を記入の上、完成原稿の PDF を経営研究センターに提出。
発行の要件	経営研究センター運営委員会の承認を必要とする。
印刷部数	1 件当たり希望により 20 部まで。これを超える部数を希望する場合は超過分の費用を申請者から徴収する。

- ・ 経営研究センターの Web ページからワーキング・ペーパーを PDF フォーマットのファイルで 2 年間ダウンロードできるようにしています。
- ・ 申請から印刷完成まで 2 週間程かかります。

なお、詳細についてはセンターまでお問合せください。

収 集 資 料

経営研究センターでは、1990年度より英文 Annual Report を、2004年度からは CSR 報告書を収集しています。主な企業名については以下の通りです。その他これまでの収集・収蔵状況については、ホームページを参照してください。

ご利用を希望されるときは、経営研究センター(内線 3837)にご連絡のうえ、センターまでお越し下さい。
(担当:水野・鈴木)

1802	建設	(株)大林組	3405	繊維製品	(株)クラレ
1812	建設	鹿島建設(株)	3407	化学	旭化成(株)
1860	建設	戸田建設(株)	3591	繊維製品	(株)ワコールホールディングス
1861	建設	(株)熊谷組	3861	パルプ・紙	王子ホールディングス(株)
1924	建設	パナソニックホームズ(株)	3863	パルプ・紙	日本製紙(株)
1925	建設	大和ハウス工業(株)	3864	パルプ・紙	三菱製紙(株)
1928	建設	積水ハウス(株)	4004	化学	昭和電工(株)
1946	建設	(株)トーエネック	4005	化学	住友化学(株)
2267	食料品	(株)ヤクルト本社	4062	電気機器	イビデン(株)
2269	食料品	明治ホールディングス(株)	4063	化学	信越化学工業(株)
2270	食料品	雪印メグミルク(株)	4091	化学	大陽日酸(株)
2282	食料品	日本ハム(株)	4182	化学	三菱ガス化学(株)
2501	食料品	サッポロホールディングス(株)	4183	化学	三井化学(株)
2502	食料品	アサヒグループホールディングス(株)	4188	化学	(株)三菱ケミカルホールディングス
2503	食料品	キリンホールディングス(株)	4202	化学	(株)ダイセル
2602	食料品	日清オイリオグループ(株)	4204	化学	積水化学工業(株)
2730	小売業	(株)エディオン	4208	化学	宇部興産(株)
2809	食料品	キューピー(株)	4452	化学	花王(株)
2811	食料品	カゴメ(株)	4502	医薬品	武田薬品工業(株)
2871	食料品	(株)ニチレイ	4503	医薬品	アステラス製薬(株)
3086	小売業	J.フロントリテイリング(株)	4523	医薬品	エーザイ(株)
3099	小売業	(株)三越伊勢丹ホールディングス	4568	医薬品	第一三共(株)
3101	繊維製品	東洋紡(株)	4581	医薬品	大正製薬ホールディングス(株)
3105	繊維製品	日清紡ホールディングス(株)	4612	化学	日本ペイントホールディングス(株)
3401	繊維製品	帝人(株)	4631	化学	DIC(株)
3402	繊維製品	東レ(株)	4901	化学	富士フイルムホールディングス(株)

5020	石油・石炭	JXTG ホールディングス(株)	6502	電気機器	(株)東芝
5108	ゴム製品	(株)ブリヂストン	6503	電気機器	三菱電機(株)
5201	ガラス・土石	AGC(株)	6586	電気機器	(株)マキタ
5202	ガラス・土石	日本板硝子(株)	6632	電気機器	(株)JVC ケンウッド
5233	ガラス・土石	太平洋セメント(株)	6645	電気機器	オムロン(株)
5331	ガラス・土石	(株)ノリタケカンパニーリミテド	6701	電気機器	日本電気(株)
5333	ガラス・土石	日本ガイシ(株)	6702	電気機器	富士通(株)
5334	ガラス・土石	日本特殊陶業(株)	6703	電気機器	沖電気工業(株)
5401	鉄鋼	日本製鉄(株)	6707	電気機器	サンケン電気(株)
5406	鉄鋼	(株)神戸製鋼所	6752	電気機器	パナソニック(株)
5411	鉄鋼	JFEホールディングス(株)	6753	電気機器	シャープ(株)
5471	鉄鋼	大同特殊鋼(株)	6758	電気機器	ソニー(株)
5480	鉄鋼	日本冶金工業(株)	6762	電気機器	TDK(株)
5481	鉄鋼	山陽特殊製鋼(株)	6770	電気機器	アルプス電気(株)
5486	鉄鋼	日立金属(株)	6773	電気機器	パイオニア(株)
5602	鉄鋼	(株)栗本鐵工所	6841	電気機器	横河電機(株)
5711	非鉄金属	三菱マテリアル(株)	6902	輸送用機器	(株)デンソー
5713	非鉄金属	住友金属鉱山(株)	6925	電気機器	ウシオ電機(株)
5714	非鉄金属	DOWA ホールディングス(株)	6952	電気機器	カシオ計算機(株)
5715	非鉄金属	古河機械金属(株)	6971	電気機器	京セラ(株)
5801	非鉄金属	古河電気工業(株)	6981	電気機器	(株)村田製作所
5802	非鉄金属	住友電気工業(株)	7003	輸送用機器	(株)三井 E&S ホールディングス
5851	非鉄金属	リョービ(株)	7004	輸送用機器	日立造船(株)
5943	金属製品	(株)ノーリツ	7011	機械	三菱重工業(株)
6103	機械	オークマ(株)	7012	輸送用機器	川崎重工業(株)
6136	機械	オーエスジー(株)	7013	機械	(株)IHl
6301	機械	(株)小松製作所	7102	輸送用機器	日本車輛製造(株)
6302	機械	住友重機械工業(株)	7201	輸送用機器	日産自動車(株)
6326	機械	(株)クボタ	7203	輸送用機器	トヨタ自動車(株)
6330	建設	東洋エンジニアリング(株)	7205	輸送用機器	日野自動車(株)
6349	機械	(株)小森コーポレーション	7231	輸送用機器	トピー工業(株)
6361	機械	(株)荏原製作所	7245	輸送用機器	大同メタル工業(株)
6367	機械	ダイキン工業(株)	7259	輸送用機器	アイシン精機(株)
6448	電気機器	ブラザー工業(株)	7267	輸送用機器	本田技研工業(株)
6457	機械	グローリー(株)	7270	輸送用機器	(株)SUBARU
6471	機械	日本精工(株)	7272	輸送用機器	ヤマハ発動機(株)
6479	電気機器	ミネベア(株)	7276	電気機器	(株)小糸製作所
6501	電気機器	(株)日立製作所	7701	精密機器	(株)島津製作所

7733	精密機器	オリンパス(株)
7751	電気機器	キヤノン(株)
7752	電気機器	(株)リコー
7911	その他製品	凸版印刷(株)
7912	その他製品	大日本印刷(株)
8001	卸売業	伊藤忠商事(株)
8002	卸売業	丸紅(株)
8015	卸売業	豊田通商(株)
8028	小売業	ユニ-ファミリー-マートホールディングス(株)
8031	卸売業	三井物産(株)
8058	卸売業	三菱商事(株)
8088	卸売業	岩谷産業(株)
8242	小売業	エイチ・ツー・オーテイリング(株)
8267	小売業	イオン(株)
8802	不動産	三菱地所(株)
9062	陸運	日本通運(株)
9531	電気・ガス	東京ガス(株)
9532	電気・ガス	大阪ガス(株)
9533	電気・ガス	東邦ガス(株)
9810	卸売業	日鉄物産(株)

南山大学経営研究センター規程

(設置)

第1条 本学に南山大学経営研究センター [Center for Management Studies] (以下「センター」という。)を置く。

(目的)

第2条 センターは、経営学および関連諸分野に関する学内外の研究者ならびに企業・団体等との共同研究を促進することを目的とする。

(事業)

第3条 センターは、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- 1 講演会、ワークショップ等の開催
- 2 研究プロジェクトの推進
- 3 研究・調査資料の収集、整理
- 4 研究成果の刊行
- 5 企業・団体等との研究および調査等の受託
- 6 その他センターの目的達成に必要な事業

(組織)

第4条 センターにセンター長を置く。また、必要に応じて、客員研究員、非常勤研究員を置くことができる。

- ② センター長は、経営学部専任の教授のうちから、学長が推薦する候補者について、大学評議会の議を経て、学長が委嘱する。
- ③ センター長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- ④ 客員研究員、非常勤研究員の採用については、別に定める。

(センター長)

第5条 センター長は、センターの事業を掌理し、センターを代表する。

- ② センター長は、毎年度の終りに当該年度の事業経過および次年度の事業計画を運営委員会の議を経て学長に報告する。

(運営委員会)

第6条 センターに運営委員会(以下「委員会」という。)を置く。

- ② 委員会は、センター長と次の委員をもって組織する。
 - 1 本学経営学部専任教員のうちから経営学部教授会が指名し、学長の委嘱する者若干名
 - 2 本学専任教員のうちから学長が指名・委嘱する者若干名
- ③ 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

第7条 委員会は、次の事項を審議決定する。

- 1 センターの事業計画に関する事項
- 2 センターの管理・運営に関する事項
- 3 センターの予算および決算に関する事項
- 4 その他、センターに関する重要事項

第8条 委員会は、センター長が招集して、その議長となる。

- ② 委員会は、委員の3分の2以上が出席しなければ開会することができない。
- ③ 委員会の議決は、出席委員の過半数による。

(事務)

第9条 センターに事務職員を置く。事務職員は、センター長の指示を受けてセンターの事務を担当する。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、委員会および大学評議会の議を経て、学長の承認を得なければならない。

附 則

この規程は、昭和60年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、平成4年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2006年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2015年4月1日から施行する。

附 則

この規程の改正は、2018年4月1日から施行する。

研究助成募集要項

研究プロジェクト、ワークショップは以下の要領で募集した。

◇研究プロジェクト

定 義	<ul style="list-style-type: none"> ・南山大学専任教育職員を責任者(申請代表者)とし、学内または学外研究者グループによる経営学および関連諸分野に関する共同研究(社会に研究成果を還元する取り組みや産業界の経営に関わる諸問題の研究を含む)。 ・原則として単年度単位とする。(複数回可) ・当研究センター主催に限り、学内外の他機関からの助成と合わせて当センターからも助成を受けることができる。
助成金額	1件 25万円まで
助成対象	交通費、宿泊費、会議費、会場賃借料、郵送費、印刷費、消耗品費
申請資格	南山大学専任教育職員
申請方法	<ul style="list-style-type: none"> ・所定申請用紙にて、経営研究センターに提出。 ・継続の場合：既実施中のプロジェクトに関する「経営研究センター研究プロジェクト報告書」を添付する。但し申請に際しては成果が公開されていることを条件とする。(本経営研究センターのワーキングペーパーを除き、国内学会におけるワーキングペーパー、ポスターセッションは上記成果とはみなさない。) ・新規の場合：申請に際して申請テーマに関わる責任者の過去3年間の研究業績一覧を申請用紙に添付する。
助成決定法	経営研究センター運営委員会での審議
助成決定後の提出書類	プログラム(日時・場所・責任者・題目名等を記載したもの)と併せて交通費・宿泊費助成対象者リスト(氏名、肩書、住所、振込口座を明記したもの)を開催1ヶ月前までに、必ずセンターへ提出すること。
報告書	年度末までに所定報告用紙にて、報告書をセンターに提出
支出基準	<ul style="list-style-type: none"> ・交通費および宿泊費については構成員・報告者・討論者に対してのみ、南山大学出張規程に準じて支出することができる。(宿泊費は2日間以上連続で行う場合、または1日開催でも東京・岡山より遠距離(東京・岡山は含まず)から来学する場合にのみ支給し、1名1泊につき9,000円までとする) ・会議費として、研究会当日の報告者昼食代と茶菓代をあわせて、1回あたり6,000円を上限に支出することができる。 ・交通費および宿泊費は振込扱いとし、現金支給は行わない。 ・助成対象のすべての支出について、「南山大学経営研究センター」宛の領収書を必要とする。 ・但し、支出科目の配分と用途について、経営研究センター長の承認があった場合には、変更することができる。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・申請受理の可否については、応募件数、年度予算等総合的な見地から委員会において審議決定する。

◇ワークショップ

定 義	<ul style="list-style-type: none"> ・南山大学で開催される統一テーマのもとでの経営学および関連諸分野に関する研究集会・ミニ学会。 ・当研究センター主催に限り、学内外の他機関からの助成と合わせて当センターからも助成を受けることができる。
助成金額	1件 20万円まで
助成対象	交通費、宿泊費、会議費、郵送費、印刷費、消耗品費
申請資格	南山大学専任教育職員
申請方法	<ul style="list-style-type: none"> ・所定申請用紙にて、経営研究センターに提出 ・継続の場合：既実施中のワークショップに関する「経営研究センターワークショップ報告書」を添付する。但し申請に際しては成果が公開されていることを条件とする。（本経営研究センターのワーキングペーパーを除き、国内学会におけるワーキングペーパー、ポスターセッションは上記成果とはみなさない。） ・新規の場合：申請に際して申請テーマに関わる責任者の過去3年間の研究業績一覧を申請用紙に添付する。
助成決定法	経営研究センター運営委員会での審議
助成決定後の提出資料	プログラム（日時・場所・責任者・題目名等を記載したもの）と併せて交通費・宿泊費助成対象者リスト（氏名、肩書、住所、振込口座を明記したもの）を開催1ヶ月前までに、必ずセンターへ提出すること。
報告書	年度末までに所定報告用紙にて、報告書をセンターに提出
支出基準	<ul style="list-style-type: none"> ・交通費および宿泊費は報告者・討論者および座長に対してのみ南山大学出張規定に準じて支出することができる。（宿泊費は2日間以上連続で行う場合または1日開催でも東京・岡山より遠距離（東京・岡山含まず）から来学する場合にのみ支給し、1名1泊につき9,000円までとする） ・交通費および宿泊費は振込扱いとし、現金支給は行わない。 ・懇親会費は認めない。ただし会議費として会議中のお茶・菓子代と報告者などの当日昼食代をあわせて、上限15,000円を認める。 ・助成対象のすべての支出について、「南山大学経営研究センター」宛の領収書を必要とする。 ・ただし、支出科目の配分と用途について、経営研究センター長の承認があった場合には、変更することができる。 ・次の支出は認められない。 共催先への謝礼、共催先との重複支出、事務委託料
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・申請受理の可否については、応募件数、年度予算等総合的な見地から委員会において審議決定する。

参考：研究プロジェクト・ワークショップとも、毎年度、4月末を応募締切期限として3月に募集を行っている

2020年度 経営研究センター運営委員会 委員構成 (五十音順)

委員長	安藤史江	教授 (センター長 経営学部)
委員	白木俊彦	教授 (経営学部)
委員	高田一樹	准教授 (経営学部)
委員	平林美紀	教授 (法学部)
委員	焼田 党	教授 (経済学部)
委員	湯本祐司	教授 (経営学部)

南山大学経営研究センター報 (第 20 号)

2020年7月28日

編集 兼 発行人

南山大学経営研究センター

〒466-8673 名古屋市昭和区山里町 18

TEL 052(832)3111 (代) 内線 (3837)

E-mail m-center@ic.nanzan-u.ac.jp

<https://rci.nanzan-u.ac.jp/m-center/>

代表者 安藤 史江 (センター長)